

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	家内労働安全衛生確保事業			担当部局庁	雇用環境・均等局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	在宅労働課		在宅労働課長 元木 賀子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	家内労働法第25条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点及び課題を把握した上で、今後の災害防止対策を検討し、家内労働者のけが、災害及び疾病を予防する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等に関するヒアリング調査を実施し、同調査等の結果を踏まえ、安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックを作成・配布する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	17	15	16	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		17	17	15	16	16			
	執行額		15	13	15	-				
	執行率(%)		88%	76%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	76%	100%	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費		16	16	-					
					-					
					-					
	計		16	16	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	本事業は、危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等に関するヒアリング調査を実施し、同調査等の結果を踏まえ、安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックを作成・配布することを目的とするため、定量的な目標は設定できない。					危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等の把握及びその結果を踏まえた安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を労働政策審議会雇用均等分科会家内労働部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表すること等を目標とし、26年度から28年度は達成した。				

目標の設定が困難な場合	代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
						-	年度	29	年度				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等の把握及びその結果を踏まえた安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を労働政策審議会雇用均等分科会家内労働部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表すること		危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等の把握及びその結果を踏まえた安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を労働政策審議会雇用均等分科会家内労働部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載		実績	-	1	1	1	-	-	-	
					目標値	-	1	1	1	-	1		
					達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応に関するヒアリング調査を行う対象委託者数を12以上とする。(28年度の活動見込みはサプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査を行う対象者数)		活動実績	人	80	5,036	45	-	-				
			当初見込み	人	80	3,800	12	12	12				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額(X)／危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応に関するヒアリング調査を行う対象委託者数(Y)(28年度の分母は、サプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査を行う対象者数)		単位当たりコスト	円	182,250	3,281	335,783	1,353,250					
			計算式	X/Y	14,580,000/80	16,522,000/5,036	15,110,249/45	16,239,000/12					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)											
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)											
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
						-	年度	29	年度				
			労働災害による死亡者数		実績値	人	1,057	972	-	-	-	-	
					目標値	人	-	-	-	-	929		
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
						-	年度	29	年度				
	労働災害による死傷者数(休業4日以上)		実績値	人	119,535	116,311	-	-	-	-			
			目標値	人	-	-	-	-	101,639				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等に関するヒアリング調査を実施し、同調査等の結果を踏まえ、安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックを作成・配布する。 本事業は、危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点等を把握した上で、今後の災害防止対策の検討等を行い、家内労働者のけが、災害及び疾病を予防することにより、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
					-	年度	-	年度					
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-						
	達成度	%	-	-	-	-	-						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
					-	年度	-	年度					
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
目標値	-	-	-	-	-	-							
達成度	%	-	-	-	-	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態は把握されておらず、家内労働に従事する際に発生する問題の把握も困難な状況となっている。このため、専門家によるきめ細やかな調査及び検討を行い、もって労働災害の防止を図る本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	家内労働の現状は地域により差が生じているため、全国的に実態を把握し、一律に安全衛生対策を実施することが求められており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態は把握されておらず、家内労働に対する災害防止対策を講じるには、危険有害業務の業務内容、安全衛生措置等を含めた詳細な調査及び検討が必要であり、家内労働者のけが及び疾病を予防するために、本事業は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で調達しており、競争性は確保されているが、一者応札となった。改善策として、公告期間を延長等、周知期間の確保を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主及び特別加入対象者から徴収した労災保険料を財源とし、特別加入対象者である家内労働者のうち危険有害業務に従事する者の今後の災害防止対策を検討するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等を把握するためには、それらに対してヒアリング調査を行う必要があり、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等の把握及びその結果等を踏まえた安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックの作成・配布に必要な経費であり、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替目標である「危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等の把握及びその結果を踏まえた安全衛生の取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を労働政策審議会雇用均等分科会家内労働部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載」を実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、危険有害性が相対的に高い地域・業種に応じたきめ細かい対応等を把握するため、委託者及び家内労働者等へのヒアリング調査等により実施しており、実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	危険有害業務に係る家内労働の実態等について部会への報告等を行っており、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	危険有害業務に従事する個々の家内労働者等における災害等の発生の予防のため、家内労働者等への訪問指導を行う家内労働安全衛生指導員等の経費である家内労働安全衛生管理費と異なり、本事業は危険有害業務に従事する家内労働者における災害等の発生の予防対策に必要な情報を得るため、家内労働者等の実態把握に関する調査等を行う経費である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0372	家内労働安全衛生管理費	
点検・改善結果	点検結果	ここ数年、成果実績は目標を達成しており、効果的に事業を運営できている。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

